

平成 25 年度

光 市

普通会計財務書類報告書

(総務省方式改訂モデル)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成 26 年 10 月

山 口 県 光 市

はじめに

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としているため、現金の動きが分かりやすいという特徴があります。その反面、整備した道路や建物等の資産や借入金等の負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握することができません。また、地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行財政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、厳しい経済状況のなか、健全な財政運営の推進を図るため、財政状況について、より積極的に情報を提供することが求められています。

このような背景から、「発生主義・複式簿記」による企業会計の手法が導入され、本市においても、分かりやすい財務情報の開示を目指し、平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類4表を作成し、公表を行っています。

また、総務省においては、地方公会計のさらなる推進方策等を検討するために「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を立ち上げ、報告書が平成26年4月に取りまとめられ、公表されたところです。報告書では固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成29年度までに統一的な基準による財務書類等を作成するよう、総務省がすべての地方公共団体に要請する予定となっています。

こうした動向も注視しながら、引き続き、地方公会計制度の一層の整備に努め、資産・債務の適正な管理や資産の有効活用など、財政構造を多角的に分析・把握し、分析結果を健全な財政運営と、市民への分かりやすい情報開示に活用していきたいと考えています。

なお、今回、公表を行うのは普通会計を範囲とした財務書類となりますが、特別会計や公営企業会計、一部事務組合等の関連団体を含めた連結ベースでの財務書類についても作成し、別途公表を行います。

目 次

I	財務書類の作成にあたって -----	1
	1 作成上の基本的前提	
	2 財務書類の関係	
II	財務書類 4 表からわかること -----	3
	1 貸借対照表	
	2 行政コスト計算書	
	3 純資産変動計算書	
	4 資金収支計算書	
III	財務書類の分析 -----	1 5
	1 資産形成度の視点	
	2 世代間公平性の視点	
	3 持続可能性の視点	
	4 効率性の視点	
	5 弾力性の視点	
	6 自律性の視点	
IV	財務書類の説明 -----	2 2
V	資料 -----	2 9

I 財務書類の作成にあたって

1 作成上の基本的前提

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月公表）に基づく「総務省方式改訂モデル」に基づき、下記の基準により作成しています。

(1) 作成する財務書類

「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

(2) 対象会計範囲

対象は、次の会計からなる普通会計としています。

ア 一般会計

イ 墓園特別会計

(3) 作成の基準日

会計年度の最終日（3月31日）を基準日とし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 財務書類作成に用いる基礎データ

歳入歳出決算書及び地方財政状況調査（以下、「決算統計」という）のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等を活用しています。

(5) 一年基準

原則として、基準日の翌日（平成26年4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

2 財務書類の関係

財務書類の関係は下図のとおりです。財務書類が相互に結びついていることが分かります。

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産	負債	経常行政コストa	197億4,611万円
1. 公共資産 622億6,304万円	1. 固定負債 239億9,218万円	1. 人にかかるコスト 31億8,673万円	
(1) 有形固定資産 621億6,200万円	(1) 市債 206億7,122万円	(1) 人件費 28億 146万円	
(2) 売却可能資産 1億 104万円	(2) 長期未払金 0万円	(2) 退職手当引当金繰入等 2億1,476万円	
2. 投資等 47億1,823万円	(3) 退職手当引当金 32億9,486万円	(3) 賞与引当金繰入等 1億7,052万円	
(1) 投資及び出資金 11億8,266万円	(4) 損失補償等引当金 2,610万円	2. 物にかかるコスト 50億4,798万円	
(2) 貸付金 0万円	2. 流動負債 21億6,091万円	(1) 物件費 26億1,533万円	
(3) 基金等 26億1,810万円	(1) 翌年度償還市債 17億9,875万円	(2) 維持補修費 1億7,532万円	
(4) 長期延滞債権 9億1,948万円	(2) 翌年度支払退職手当 1億9,164万円	(3) 減価償却費 22億5,733万円	
(5) 回収不能見込額 △201万円	(3) 賞与引当金 1億7,052万円	3. 移転収支的なコスト 111億8,869万円	
3. 流動資産 58億252万円	負債合計 261億5,309万円	(1) 社会保障給付 38億5,235万円	
(1) 現金預金 56億9,001万円	純資産	(2) 補助金等 32億7,000万円	
うち歳計現金 8億6,463万円	純資産合計 466億3,069万円	(3) 他会計等への支出額 37億477万円	
(2) 未収金 1億1,250万円		(4) 他団体への公共資産整備補助金等 3億6,157万円	
資産合計 727億8,378万円	負債・純資産合計 727億8,378万円	4. その他のコスト 3億2,270万円	
		(1) 支払利息 2億8,525万円	
		(2) 回収不能見込計上額 3,745万円	
		経常収益b 5億8,080万円	
		1. 使用料・手数料 3億4,194万円	
		2. 分担金・負担金・寄附金 2億3,886万円	
		純経常行政コスト (a-b) 191億6,531万円	
		純資産変動計算書	
		期首純資産残高 452億8,844万円	
		純経常行政コスト △191億6,531万円	
		財源調達	
		地方税 97億 313万円	
		地方交付税 41億3,164万円	
		その他 10億1,048万円	
		補助金等受入 39億8,747万円	
		臨時損益 6億3,255万円	
		資産評価替 △1,948万円	
		無償受贈資産受入 10億6,179万円	
		その他 0万円	
		計 13億4,225万円	
		期末純資産残高 466億3,069万円	

資金収支計算書	
1. 経常的収支 56億6,467万円	
2. 公共資産整備収支 △5億6,650万円	
3. 投資・財務的収支 △51億6,075万円	
当年度歳計現金増減額 △6,257万円	
期首歳計現金残高 9億2,720万円	
期末歳計現金残高 8億6,463万円	

※各項目についての計数は、表示単位未満で四捨五入したものです。したがって、その内訳は合計と一致しないことがあります。

財務書類の名称	説明
貸借対照表	年度末時点における資産（住民の財産）を負債（将来の世代の負担）と純資産（これまでの世代の負担）で対比して表示したもの
行政コスト計算書	年度内に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに、コスト（費用）がどれだけかかったのかを示すもの
純資産変動計算書	1年間の純資産の増減の動きを明らかにするもの
資金収支計算書	市の歳出を性質に応じて分類し、それに対応する財源を収入として表示し、歳入・歳出の実態を明らかにするもの

II 財務書類4表からわかること

1 平成25年度貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	20,671,219
①生活インフラ・国土保全	31,371,345	(2) 長期未払金	
②教育	13,281,884	①物件の購入等	0
③福祉	2,421,753	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,878,505	③その他	0
⑤産業振興	10,279,073	長期未払金計	0
⑥消防	488,486	(3) 退職手当引当金	3,294,864
⑦総務	2,440,950	(4) 損失補償等引当金	26,100
有形固定資産計	62,161,996	固定負債合計	23,992,183
(2) 売却可能資産	101,042		
公共資産合計	62,263,038		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,798,753
①投資及び出資金	1,190,559	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△7,900	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,182,659	(4) 翌年度支払予定退職手当	191,638
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	170,518
(3) 基金等		流動負債合計	2,160,909
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,764,896	負債合計	26,153,092
③土地開発基金	776,234		
④その他定額運用基金	76,967		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,618,097		
(4) 長期延滞債権	919,480		
(5) 回収不能見込額	△2,010		
投資等合計	4,718,226		
3 流動資産			
(1) 現金預金		[純資産の部]	
①財政調整基金	3,580,145	1 公共資産等整備国県補助金等	12,309,578
②減債基金	1,245,238	2 公共資産等整備一般財源等	44,389,027
③歳計現金	864,632	3 その他一般財源等	△11,162,680
現金預金計	5,690,015	4 資産評価差額	1,094,765
(2) 未収金		純資産合計	46,630,690
①地方税	108,942		
②その他	4,219		
③回収不能見込額	△658		
未収金計	112,503		
流動資産合計	5,802,518		
資 産 合 計	72,783,782	負債・純資産合計	72,783,782

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,405,609 千円
	②教育	260,306 千円
	③福祉	694,389 千円
	④環境衛生	269,743 千円
	⑤産業振興	865,416 千円
	⑥消防	644 千円
	⑦総務	59,446 千円
	計	4,555,553 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	863,338 千円
	②地方債	637,989 千円
	③一般財源等	3,054,226 千円
	計	4,555,553 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,595,203 千円
	②債務保証又は損失補償	142,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	1,609,917 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,198,174千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	38,577,443 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	22,979,820 千円	22,979,820 千円	
債務負担行為支出予定額	80,607 千円	0 千円	80,607 千円
公営事業地方債負担見込額	10,982,272 千円		10,982,272 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,022,142 千円		1,022,142 千円
退職手当負担見込額	3,486,502 千円	3,486,502 千円	
第三セクター等債務負担見込額	26,100 千円	26,100 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	32,343,614 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,134,710 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,979,913 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,228,991 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,233,829 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は17,388,115千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は49,497,879千円です。

(1) 貸借対照表の増減

(単位:千円、%)

項 目	平成24年度	平成25年度		増減 C=B-A	増減率 C/B	市民一人 当たり※
	A	B	構成比			
【資産の部】	70,268,792	72,783,782	100.0	2,514,990	3.6	1,365
1 公共資産	62,014,978	62,263,038	85.5	248,060	0.4	1,168
(1) 有形固定資産	61,904,326	62,161,996	99.8	257,670	0.4	1,166
① 生活インフラ・国土保全	31,456,035	31,371,345	50.5	△84,690	△0.3	588
② 教育	12,976,273	13,281,884	21.4	305,611	2.4	249
③ 福祉	2,578,314	2,421,753	3.9	△156,561	△6.1	45
④ 環境衛生	2,041,898	1,878,505	3.0	△163,393	△8.0	35
⑤ 産業振興	9,985,513	10,279,073	16.5	293,560	2.9	193
⑥ 消防	364,462	488,486	0.8	124,024	34.0	9
⑦ 総務	2,501,831	2,440,950	3.9	△60,881	△2.4	46
(2) 売却可能資産	110,652	101,042	0.2	△9,610	△8.7	2
2 投資等	4,046,909	4,718,226	6.5	671,317	16.6	88
(1) 投資及び出資金	1,128,827	1,182,659	25.1	53,832	4.8	22
(2) 貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0
(3) 基金等	1,967,655	2,618,097	55.5	650,442	33.1	49
(4) 長期延滞債権	952,771	919,480	19.5	△33,291	△3.5	17
(5) 回収不能見込額	△2,344	△2,010	0.0	334	△14.2	0
3 流動資産	4,206,905	5,802,518	8.0	1,595,613	37.9	109
(1) 預金現金	4,093,586	5,690,015	98.1	1,596,429	39.0	107
① 財政調整基金	2,022,345	3,580,145	62.9	1,557,800	77.0	67
② 減債基金	1,144,038	1,245,238	21.9	101,200	8.8	23
③ 歳計現金	927,203	864,632	15.2	△62,571	△6.7	16
(2) 未収金	113,319	112,503	1.9	△816	△0.7	2
① 地方税	108,810	108,942	96.8	132	0.1	2
② その他	5,277	4,219	3.8	△1,058	△20.0	0
③ 回収不能見込額	△768	△658	△0.6	110	△14.3	0
【負債の部】	24,980,356	26,153,092	35.9	1,172,736	4.7	490
1 固定負債	22,852,101	23,992,183	91.7	1,140,082	5.0	450
(1) 地方債	18,828,329	20,671,219	86.2	1,842,890	9.8	388
(2) 長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
① 物件の購入等	0	0	0.0	0	0.0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0.0	0	0.0	0
③ その他	0	0	0.0	0	0.0	0
(3) 退職手当引当金	3,331,127	3,294,864	15.9	△36,263	△1.1	62
(4) 損失補償等引当金	692,645	26,100	0.1	△666,545	△96.2	0
2 流動負債	2,128,255	2,160,909	8.3	32,654	1.5	41
(1) 翌年度償還予定地方債	1,607,042	1,798,753	83.2	191,711	11.9	34
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0.0	0	0.0	0
(3) 未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	347,967	191,638	8.9	△156,329	△44.9	4
(5) 賞与引当金	173,246	170,518	7.9	△2,728	△1.6	3
【純資産の部】	45,288,436	46,630,690	64.1	1,342,254	3.0	874
1 公共資産等整備国県補助金等	12,382,125	12,309,578	26.4	△72,547	△0.6	231
2 公共資産等整備一般財源等	44,527,157	44,389,027	95.2	△138,130	△0.3	832
3 その他一般財源等	△11,741,267	△11,162,680	△23.9	578,587	△4.9	△209
4 資産評価差額	120,421	1,094,765	2.3	974,344	809.1	21
【負債・純資産合計】	70,268,792	72,783,782	100.0	2,514,990	3.6	1,365

※市民一人当たりの金額は平成25年度(B)を平成26年3月31日の住民基本台帳人口53,326人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対する割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 貸借対照表からわかること

ア 資産

資産総額は727億8,378万円で、これは市民一人当たりによると約136万5千円になります。(住民基本台帳人口<H26.3.31現在> 53,326人)

資産の部は、公共資産、投資等、流動資産の3つに区分しており、その内訳は、公共資産が622億6,304万円で資産全体の85.5%を占め、次いで流動資産が58億252万円、投資等が47億1,823万円となっています。

公共資産は有形固定資産と売却可能資産に区分しており、有形固定資産を目的別にみると、道路、公園、市営住宅など幅広い都市の基盤・機能づくりに資する「生活インフラ・国土保全」が313億7,135万円(有形固定資産全体の50.5%)と最も多く、次いで学校や公民館、社会教育施設などからなる「教育」が132億8,188万円(有形固定資産全体の21.4%)、農林水産業費・労働費・商工費を含めた「産業振興」が102億7,907万円、「総務」が24億4,095万円、「福祉」が24億2,175万円となっています。

売却可能資産は、公共資産のうち、現時点で行政サービスの提供には活用されていないものの中から、山林等を除いた売却が可能な資産です。売却可能価格で評価・計上し、平成25年度の売却可能資産は1億104万円です。

本年度は、防災行政無線整備事業や学校給食センター建設事業などの実施により、公共資産整備は増加しました。

また、光市土地開発公社の業務一部廃止に伴い履行した債務保証について、光市土地開発公社から土地により債務の代物弁済を受けたため、公共資産は増加しました。一方、既に整備した公共資産における減価償却による減少があり、全体として2億4,806万円の増となりました。

投資等は、基金等が未来創造基金への積立てや国の交付金を活用した光市地域の元気臨時交付金基金の創設により、6億7,132万円の増となりました。

また、流動資産は、財政調整基金や減債基金の増などにより、15億9,561万円増加し、資産全体では25億1,499万円の増となりました。

イ 負債

負債総額は261億5,309万円で、これは市民一人当たりによると約49万円になります。

負債の部は、固定負債と流動負債に区分しており、固定負債は239億9,218万円で負債全体の91.7%を占めています。固定負債には、地方債の未償還残高のうち、翌年度償還予定額を除いたものを計上しており、206億7,122万円となっています。また、退職手当引当金は、平成26年3月31日に全ての職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いたもので、32億9,486万円を計上しています。

本年度は、光市土地開発公社の業務一部廃止に伴い、第三セクター等改革推進

債を発行したことなどにより、前年度と比較すると地方債残高が増加し、固定負債全体で11億4,008万円の増となりました。

流動負債は21億6,091万円で、このうち、地方債の翌年度償還予定額が17億9,875万円で、翌年度支払予定退職手当が1億9,164万円となっています。前年度と比較すると、翌年度支払予定退職手当が減となったものの翌年度償還予定地方債の増により、3,265万円の増となりました。

なお、地方債については、固定負債の地方債の額と流動負債の翌年度償還予定額との合計224億6,997万円のうち、161億9,817万円については地方交付税による財源措置が予定されています。

また、長期未払金については、債務負担行為のうち、既に物件の引渡し等を受けたものなど債務が確定し、支払義務が発生したものを計上するため、該当するものはありませんが、債務保証やその他の債務としての支払義務が発生していない債務負担行為については、欄外に注記しています。

ウ 純資産

純資産総額は466億3,069万円で、これは市民一人当たりによると約87万4千円となります。そのうち、公共資産等の整備のために支出された国庫補助金・県補助金が123億958万円、公共資産等整備一般財源が443億8,903万円、資産の形成に費やした市税等のその他一般財源が△111億6,268万円、資産評価差額が10億9,477万円となっています。前年度と比較すると、光市土地開発公社の一部廃止に伴う債務保証を履行したことにより、光市土地開発公社から土地による代物弁済を受けたため、資産評価差額が増加したことなどにより13億4,225万円の増となりました。

エ 注記事項

注記事項とは、資産の評価方法など財務書類作成にあたっての会計方針等を表の欄外に記載したものです。

(ア) 他団体及び民間への支出金により形成された資産（※1）

他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（市の資産ではないもの）を示しています。

(イ) 普通会計の将来負担に関する情報（※4）

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算定根拠となった地方債残高、債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務を普通会計の将来負担額として示しています。このうち、地方債の償還に充当される基金・歳入、交付税見込額（基金等将来負担軽減資産）を差し引いた額を、普通会計が将来負担すべき実質的な負債として示しています。

2 平成25年度行政コスト計算書

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	構成 比率	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1【人にかか るコスト】													
(1)人件費	2,801,455	14.2%	262,755	411,032	436,621	278,200	231,556	29,835	968,421	183,035			0
(2)退職手当引当金 繰入等	214,758	1.1%	19,315	32,826	38,848	24,867	16,285	0	78,912	3,705			0
(3)賞与引当金繰入 額	170,518	0.9%	13,496	25,396	27,515	17,577	12,074	1,878	60,957	11,625			0
小 計	3,186,731	16.1%	295,566	469,254	502,984	320,644	259,915	31,713	1,108,290	198,365			0
2【物にかか るコスト】													
(1)物件費	2,615,332	13.2%	271,235	581,802	284,569	577,302	165,553	27,684	692,673	14,514			0
(2)維持補修費	175,324	0.9%	90,953	23,633	3,543	36,273	14,731	461	5,730	0			0
(3)減価償却費	2,257,328	11.4%	874,419	386,758	163,445	168,227	561,351	11,028	92,100				0
小 計	5,047,984	25.6%	1,236,607	992,193	451,557	781,802	741,635	39,173	790,503	14,514			0
3【移転支 出的な コスト】													
(1)社会保障給付	3,852,351	19.5%		97,513	3,753,836	1,002							0
(2)補助金等	3,270,004	16.6%	1,042,955	145,426	238,823	631,785	186,712	700,489	323,099	715			0
(3)他会計等への支 出額	3,704,768	18.8%	1,200,000	0	1,652,349	852,419	0	0	0				0
(4)他団体への公共 資産整備補助金等	361,568	1.8%	19,560	427	221,653	13,782	106,146	0	0				0
小 計	11,188,691	56.7%	2,262,515	243,366	5,866,661	1,498,988	292,858	700,489	323,099	715			0
4【その 他の コスト】													
(1)支払利息	285,249	1.4%									285,249		0
(2)回収不能見込計 上額	37,452	0.2%										37,452	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	322,701	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	285,249	37,452	0
経常行政コスト a	19,746,107		3,794,688	1,704,813	6,821,202	2,601,434	1,294,408	771,375	2,221,892	213,594	285,249	37,452	0
(構 成 比 率)			19.2%	8.6%	34.5%	13.2%	6.6%	3.9%	11.3%	1.1%	1.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	341,941		75,905	21,658	56,739	33,412	6,668	0	28,244	0	13,460	0	105,855	
2 分担金・負担金 ・寄附金 c	238,859		12,864	36	217,616	194	2,695	0	5	0	0	0	5,449	
経常収益合計 (b + c) d	580,800		88,769	21,694	274,355	33,606	9,363	0	28,249	0	13,460	0	111,304	
d/a	2.94%		2.3%	1.3%	4.0%	1.3%	0.7%	0.0%	1.3%	0.0%	4.7%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - d	19,165,307		3,705,919	1,683,119	6,546,847	2,567,828	1,285,045	771,375	2,193,643	213,594	271,789	37,452	0	△ 111,304

(1) 行政コスト計算書の増減

ア 性質別

(単位：千円、%)

区分	平成24年度 A	平成25年度		増減 B - A		市民一人 当たり※	
		B	構成比	金額	率		
経常行政コスト	人にかかるコスト	3,444,025	3,186,731	16.1	△257,294	△7.5	60
	物にかかるコスト	5,058,419	5,047,984	25.6	△10,435	△0.2	95
	移転支出的なコスト	10,567,816	11,188,691	56.7	620,875	5.9	210
	その他のコスト	341,257	322,701	1.6	△18,556	△5.4	6
	計 i	19,411,517	19,746,107	100.0	334,590	1.7	370
経常収益	使用料・手数料	341,304	341,941	58.9	637	0.2	6
	分担金・負担金・寄附金	486,515	238,859	41.1	△247,656	△50.9	4
	計 ii	827,819	580,800	100.0	△247,019	△29.8	11

(差引) 純経常行政コスト (i - ii)	18,583,698	19,165,307		581,609	3.1	359
---------------------------	------------	------------	--	---------	-----	-----

イ 目的別 (経常行政コスト)

(単位：千円、%)

区分	平成24年度 A	平成25年度		増減 B - A		市民一人 当たり※
		B	構成比	金額	率	
生活インフラ・国土保全	2,824,828	3,794,688	19.2	969,860	25.6	71
教育	1,778,066	1,704,813	8.6	△73,253	△4.3	32
福祉	6,590,548	6,821,202	34.5	230,654	3.4	128
環境衛生	2,749,541	2,601,434	13.2	△148,107	△5.7	49
産業振興	1,223,503	1,294,408	6.6	70,905	5.5	24
消防	799,595	771,375	3.9	△28,220	△3.7	14
総務	2,856,786	2,221,892	11.3	△634,894	△28.6	42
議会	247,393	213,594	1.1	△33,799	△15.8	4
支払利息	297,531	285,249	1.4	△12,282	△4.3	5
回収不能見込計上額	43,726	37,452	0.2	△6,274	△16.8	1
その他行政コスト			-		-	
計	19,411,517	19,746,107	100.0	334,590	1.7	370

※市民一人当たりの金額は平成25年度 (B) を平成26年3月31日の住民基本台帳人口53,326人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対しての割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 行政コスト計算書からわかること

平成25年度に行った人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費した行政コストは、総額で197億4,610万7千円になりました。それに対する財源である経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金等で5億8,080万円、一般財源や資産売却益等で賄わなければならない純経常行政コストは、191億6,530万7千円になります。

ア 性質別

行政コストを性質別にみると、「人にかかるコスト」31億8,673万円、「物にかかるコスト」50億4,798万円、「移転支出的なコスト」111億8,869万円、「その他のコスト」3億2,270万円となっています。移転支出的なコストが最も大きく、コスト全体の56.7%を占め、次いで物にかかるコストが25.6%、人にかかるコストが16.1%、その他のコストが1.6%となりました。

「人にかかるコスト」は、人件費が28億146万円、退職手当引当金繰入等が2億1,476万円、賞与引当金繰入額が1億7,052万円となっており、前年度と比較すると、給与削減や退職手当の減少などにより、人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額が減少し全体で2億5,729万円の減となりました。

「物にかかるコスト」は、物件費が26億1,533万円、減価償却費が22億5,733万円となっており、この2つで物にかかるコストの96.5%を占めています。前年度と比較すると、維持補修費や減価償却費が増となったものの物件費が減少したことにより、全体として1,044万円の減となりました。

「移転支出的なコスト」は、生活保護や児童福祉などの社会保障給付が38億5,235万円、病院事業会計への繰出金や光地区消防組合への負担金など補助金等が32億7,000万円、また下水道事業特別会計などの他会計等への支出額が37億477万円となっています。前年度と比較すると、市税過納還付金及び還付加算金が大幅減となりましたが、光市土地開発公社の業務一部廃止に伴う債務保証の履行や国民健康保険、介護保険特別会計に対する繰出金の増などにより、6億2,088万円の増となりました。

「その他のコスト」は、支払利息が2億8,525万円となり、その他のコストの88.4%を占めており、前年度と比較すると、回収不能見込計上額と支払利息がともに減少したため、全体では1,856万円の減となりました。

イ 目的別

行政コストを目的別にみると、福祉が68億2,120万円と最も多く、全

体の34.5%を占めています。次いで生活インフラ・国土保全が37億9,469万円(19.2%)、環境衛生の26億143万円(13.2%)、総務が22億2,189万円(11.3%)となりました。

福祉では、社会保障給付が福祉にかかるコストの55.0%にあたる37億5,384万円を占め、前年度と比較すると、介護保険特別会計といった他会計への繰出金や施設整備のための補助金などの増により2億3,065万円の増となりました。

生活インフラ・国土保全では、他会計等への支出額が12億円と31.6%を占めており、これは全額が下水道事業特別会計への繰出金となっています。また、光市土地開発公社の業務一部廃止に伴う債務保証の履行などにより補助金等が10億4,296万円となり、前年度に比べ、全体として9億6,986万円の増となりました。

環境衛生では、周南地区衛生施設組合等への繰出金を含む他会計への支出が8億5,242万円と32.8%を占めています。前年度と比較すると、病院事業会計繰出金の減などにより、環境衛生全体で1億4,811万円の減となりました。

総務では、他の費目に比べ職員数が多いため、人件費が9億6,842万円と総務にかかるコストの43.6%と高い割合を占めています。前年度と比較すると、市税過誤納還付金及び還付加算金による補助金等の大幅減により、総務全体で6億3,489万円の減となりました。

ウ 経常収益

経常収益では、使用料・手数料が3億4,194万円、分担金・負担金・寄附金が2億3,886万円となりました。

前年度と比較すると、寄附金の大幅減などから、分担金・負担金・寄附金が2億4,766万円の減となりました。

また、使用料・手数料は、64万円の増となりました。

経常収益全体では2億4,702万円の減となりました。

エ 純経常行政コスト

経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた額である純経常行政コストは、191億6,531万円で、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストになります。

3 平成25年度純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	45,288,436	12,382,125	44,527,157	△ 11,741,267	120,421
純経常行政コスト	△ 19,165,307			△ 19,165,307	
一般財源					
地方税	9,703,127			9,703,127	
地方交付税	4,131,638			4,131,638	
その他行政コスト充当 財源	1,010,476			1,010,476	
補助金等受入	3,987,467	465,609		3,521,858	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 13,976			△ 13,976	
公共資産除売却損益	4,029			4,029	
投資損失	△ 24,053			△ 24,053	
損失補償等引当金繰 入等	666,545			666,545	
科目振替					
公共資産整備への財 源投入			394,458	△ 394,458	
公共資産処分による 財源増		0	16,967	50,997	△ 67,964
貸付金・出資金等へ の財源投入			705,211	△ 705,211	
貸付金・出資金等の 回収等による財源増		△ 4,440	△ 483,454	487,894	0
減価償却による財源 増		△ 533,716	△ 1,723,612	2,257,328	0
地方債償還等に伴う 財源振替			952,300	△ 952,300	
資産評価替えによる変動	△ 19,482				△ 19,482
無償受贈資産受入	1,061,790				1,061,790
その他	0				
期末純資産残高	46,630,690	12,309,578	44,389,027	△ 11,162,680	1,094,765

(1) 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しています。例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。平成25年度の純資産の変動については、期首純資産残高は452億8,844万円でしたが、期末純資産残高は466億3,069万円となり、純資産残高は、13億4,225万円増加しました。

ア 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常行政コストから使用料・手数料・負担金・分担金・寄附金などの経常収益を控除したものです。純資産変動計算書では、経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。本年度の純経常行政コストは191億6,531万円で、その財源は地方税97億313万円、地方交付税41億3,164万円、その他行政コスト充当財源（地方譲与税・地方特例交付金等）10億1,048万円、補助金等39億8,747万円で3億3,260万円のコスト超過であることがわかります。

イ 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。本年度は、光市土地開発公社の業務一部廃止に伴い損失補償引当金の計上額が前年度に比べて大幅に減少したことにより、損失補償等引当金繰入等が6億6,655万円増加しました。

ウ 純資産変動の結果

本市の平成25年度の純資産は、全体として13億4,225万円増加しました。この内訳は公共資産等整備に使われた国県補助金等が7,255万円減少、公共資産等整備に使われた一般財源が1億3,813万円減少、非拘束的な一般財源が5億7,859万円増加、資産評価差額が9億7,434万円増加となっています。

4 平成25年度資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,382,051
物件費	2,615,332
社会保障給付	3,852,351
補助金等	3,791,938
支払利息	285,249
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,589,375
その他支出	189,300
支出合計	15,705,596
地方税	9,683,919
地方交付税	4,131,638
国県補助金等	3,340,406
使用料・手数料	261,665
分担金・負担金・寄附金	236,294
諸収入	217,948
地方債発行額	2,479,100
基金取崩額	232,000
その他収入	787,298
収入合計	21,370,268
経常的収支額	5,664,672

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,514,077
公共資産整備補助金等支出	361,568
他会計等への建設費充当財源繰出支出	78,007
支出合計	1,953,652
国県補助金等	647,061
地方債発行額	737,400
基金取崩額	0
その他収入	2,695
収入合計	1,387,156
公共資産整備収支額	△ 566,496

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	351,737
基金積立額	2,541,442
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,593,337
地方債償還額	1,635,899
長期未払金支払支出	0
支出合計	6,122,415
国県補助金等	0
貸付金回収額	361,176
基金取崩額	0
地方債発行額	454,000
公共資産等売却収入	55,026
その他収入	91,466
収入合計	961,668
投資・財務的収支額	△ 5,160,747

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 62,571
期首歳計現金残高	927,203
期末歳計現金残高	864,632

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,750,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は45千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		23,719,092 千円
地方債発行額	△	3,670,500
財政調整基金等取崩額	△	232,000
支出総額	△	23,781,663
地方債元利償還額		1,921,103
財政調整基金等積立額		1,891,000
基礎的財政収支		<u>△ 152,968 千円</u>

(1) 資金収支計算書からわかること

資金収支計算書においては、市の歳出をその性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示することで、歳入・歳出の実態を反映しています。

ア 経常的収支の部

市を運営していく上で、毎年度継続的に収入、支出されるものが計上されています。本市では、社会保障給付に38億5,235万円、補助金等に37億9,194万円、人件費に33億8,205万円となっており、合計では157億560万円の経常的な支出があることがわかります。一方、収入には地方税96億8,392万円、地方交付税41億3,164万円、国県補助金等33億4,041万円などとなっています。経常的収入の合計では213億7,027万円ですが、そのうちの45.3%を地方税で賄いました。経常的収支差額56億6,467万円は、公共資産整備や地方債償還等の財源として使用されます。

イ 公共資産整備収支の部

公共資産整備は、道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び収入が計上されます。本市では、自団体で行う公共資産整備に15億1,408万円支出しており、全体では19億5,365万円が公共資産整備に支出されています。一方、収入には地方債7億3,740万円、国県補助金等6億4,706万円となっており、収入合計額は13億8,716万円となっています。この結果、公共資産整備収支の額は5億6,650万円の赤字となりますが、これは経常的収支（一般財源）で賄われたこととなります。

ウ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支には、公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの支出及び収入が計上されています。本市では、基金積立額25億4,144万円、地方債償還額16億3,590万円のほか、他会計への公債費充当財源繰出支出15億9,334万円等の支出があり、支出合計額は61億2,242万円となっています。一方、収入では基金積立てのために発行した地方債4億5,400万円、貸付金回収額3億6,118万円となっており収入合計額は9億6,167万円になります。この結果、投資・財務的収支の額は51億6,075万円の赤字となりますが、これは経常的収支（一般財源）で賄われたこととなります。

これらにより、本市では平成25年度1年間で6,257万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は8億6,463万2千円となっています。

Ⅲ 財務書類の分析

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか、行政サービスは効率的に提供されているかなど、資産形成度・世代間公平性・持続可能性・効率性・弾力性・自律性の視点から財務書類を活用し、分析しました。

1 財務書類を活用した指標

(1) 資産形成度

「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの資産

(資産÷人口)

(単位：千円、人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
住民一人当たりの資産	1,338	1,313	1,365
資産	72,187,350	70,268,792	72,783,782
人口	53,946	53,525	53,326

イ 歳入額対資産比率

社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見るものです。資本的支出に重点を置いていたか、費用的支出に重点を置いていたかが示されるものです。

(資産÷歳入)

(単位：年、千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入額対資産比率	3.11	3.03	2.95
資産	72,187,350	70,268,792	72,783,782
歳入	23,243,216	23,222,819	24,646,295

※ 平均的な数値の範囲 3.0～7.0年(ぎょうせい刊『新地方公会計制度の徹底解説』より以下同じ。)

※ 歳入は、資金収支計算書の収入合計に期首歳計現金残高を加えたものです

ウ 資産老朽化比率

公共資産の有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていきます。資産老朽化比率は、これまでの減価償却累計額を算出し、それを償却資産の取得原価で割ることで、どの程度償却資産が老朽化しているか判断できます。

(減価償却累計額÷(有形固定資産-土地+減価償却累計額))

(単位：%、千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産老朽化比率	49.2	50.9	52.5
減価償却累計額	44,998,455	47,240,551	49,497,879
有形固定資産	62,666,387	61,904,326	62,161,996
土地	16,154,805	16,308,696	17,388,115

※ 平均的な数値の範囲 35～50%

(2) 世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という視点に基づくものです。

ア 純資産比率

資産に対する純資産の割合を表す指標です。これは、資産のうちこれまでの世代により負担されたものの割合を意味しています。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを示しています。

(純資産÷資産)

(単位：%、千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
純資産比率	66.7	64.5	64.1
純資産	48,158,590	45,288,436	46,630,690
資産	72,187,350	70,268,792	72,783,782

イ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

公共資産合計に対する純資産の割合を表す指標です。これは、公共資産のうちこれまでの世代により負担されたものの割合を意味しています。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを示しています。

(純資産÷公共資産)

(単位：%、千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
純資産比率	76.8	73.0	74.9
純資産	48,158,590	45,288,436	46,630,690
公共資産	62,722,479	62,014,978	62,263,038

※ 平均的な数値の範囲 50～90%

ウ 社会資本形成の世代間負担比率

資産のうち、特に社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の整備に着目し、純資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代が有形固定資産の整備についてどのくらいの負担をしてきたかの割合を見ることができます。この比率が高いほど、現在保有する有形固定資産の整備について、これまでの世代の負担が大きく、次世代に課する負担が小さいといえます。

(純資産÷有形固定資産)

(単位：％、千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
社会資本形成の世代間負担比率	76.8	73.2	75.0
純資産	48,158,590	45,288,436	46,630,690
有形固定資産	62,666,387	61,904,326	62,161,996

エ 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債現在高（固定負債のうちの地方債と流動負債のうちの翌年度償還予定額合計）の公共資産に対する割合を示す指標です。この比率が高いほど将来にわたる負担が大きくなることが示唆されますが、地方債については企業会計における借入金とは異なり、種類によっては交付税措置等の償還に対する財源措置がなされるものもあります。この指標のみをもって財政運営への影響を一概には判断できません。

(地方債現在高÷公共資産)

(単位：％、千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
社会資本形成の将来世代負担比率	30.9	33.0	36.1
地方債現在高	19,409,223	20,435,371	22,469,972
公共資産	62,722,479	62,014,978	62,263,038

※ 平均的な数値の範囲 15～40%

※臨時財政対策債等を除いた場合

(単位：％、千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
社会資本形成の将来世代負担比率	14.9	15.2	17.1
地方債現在高	9,341,204	9,438,524	10,626,992
公共資産	62,722,479	62,014,978	62,263,038

※ 臨時財政対策債、減収補填債（特例分）、減税補填債を除いた場合です。

(3) 持続可能性

「財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの負債

(負債÷人口)

(単位：千円、人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
住民一人当たりの負債	445	467	490
負債	24,028,760	24,980,356	26,153,092
人口	53,946	53,525	53,326

イ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

市債の元利償還額を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する市債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

（算式は下記のとおり）

（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
基礎的財政収支	156,362	△1,420,066	△152,968

算式：収入総額－（市債発行額＋財政調整基金等取崩額）－支出総額－（市債償還額＋財政調整基金等積立額）

（４） 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの行政コスト

（純経常行政コスト÷人口）

（単位：千円、人）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
住民一人当たりの行政コスト	341	347	359
純経常行政コスト	18,366,784	18,583,698	19,165,307
人口	53,946	53,525	53,326

イ 行政コスト対公共資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を表す指標です。

（経常行政コスト÷公共資産）

（単位：％、千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
行政コスト対公共資産比率	30.3	31.3	31.7
経常行政コスト	18,993,202	19,411,517	19,746,107
公共資産	62,722,479	62,014,978	62,263,038

（ア） 目的別および性質別

公共資産に対する行政コストの割合を目的別及び性質別にみることで目的別及び性質別の財源配分のバランスがわかる指標です。

(単位：千円、%)

		総額	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉
行政コスト		19,746,107	3,794,688	1,704,813	6,821,202
うち人にかか るコスト	A	3,186,731	295,566	469,254	502,984
うち物にかか るコスト	B	5,047,984	1,236,607	992,193	451,557
公共資産の額 (貸借対照表数値)	C	62,263,038	31,371,345	13,281,884	2,421,753
公共資産に対する人 にかかるとの割合	A/C	5.1	0.9	3.5	20.8
公共資産に対する物に にかかるとの割合	B/C	8.1	3.9	7.5	18.6

(単位：千円、%)

		環境衛生	産業振興	消防	総務
行政コスト		2,601,434	1,294,408	771,375	2,221,892
うち人にかか るコスト	A	320,644	259,915	31,713	1,108,290
うち物にかか るコスト	B	781,802	741,635	39,173	790,503
公共資産の額 (貸借対照表数値)	C	1,878,505	10,279,073	488,486	2,440,950
公共資産に対する人 にかかるとの割合	A/C	17.1	2.5	6.5	45.4
公共資産に対する物に にかかるとの割合	B/C	41.6	7.2	8.0	32.4

(単位：千円)

		議会	支払利息	回収不能見込計上額
行政コスト		213,594	285,249	37,452
うち人にかか るコスト	A	198,365		
うち物にかか るコスト	B	14,514		
公共資産の額 (貸借対照表数値)	C			
公共資産に対する人 にかかるとの割合	A/C			
公共資産に対する物に にかかるとの割合	B/C			

※ 目的別の比率については有形固定資産のみです。

(5) 弾力性

「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」という視点に基づくものです。

ア 行政コスト対税収等比率

当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを

表します。

(純経常行政コスト÷税収等)

(単位：％、千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
住民一人当たりの行政コスト	95.0	101.6	94.2
純経常行政コスト	18,366,784	18,583,698	19,165,307
税収等	19,338,158	18,295,253	20,339,615

(6) 自律性

「歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」という視点に基づくものです。

ア 経常収益対行政コスト比率

目的別項目ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等から生み出される収益や、分担金・負担金・寄附金でどれだけ賄われているかを把握することができます。

(経常収益÷経常行政コスト)

(単位：％、千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益対行政コスト比率	3.3	4.3	2.9
経常収益	626,418	827,819	580,800
経常行政コスト	18,993,202	19,411,517	19,746,107

(ア) 目的別

行政コストに対する経常収益の割合を目的別にみることで受益者負担の割合が詳細にわかる指標です。

(単位：千円、％)

区 分	行政コスト A	経常収益合計 B	対行政コ スト比率 (B/A)	差引一般財源 負担額 C	対行政コ スト比率 (C/A)
総額	19,746,107	580,800	2.9	19,165,307	97.1
生活インフラ・国土保全	3,794,688	88,769	2.3	3,705,919	97.7
教育	1,704,813	21,694	1.3	1,683,119	98.7
福祉	6,821,202	274,355	4.0	6,546,847	96.0
環境衛生	2,601,434	33,606	1.3	2,567,828	98.7
産業振興	1,294,408	9,363	0.7	1,285,045	99.3
消防	771,375	0	0.0	771,375	100.0
総務	2,221,892	28,249	1.3	2,193,643	98.7
議会	213,594	0	0.0	213,594	100.0
支払利息	285,249	13,460	4.7	271,789	95.3
回収不能見込計上額	37,452	0		37,452	100.0
その他	0	0	0.0	0	0.0
一般財源振替額		111,304		△ 111,304	

2 その他の主な財政指標

(単位：%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収支比率	94.0	97.4	86.0
実質公債費比率	13.3	11.9	10.7
将来負担比率	74.3	70.4	58.0
財政力指数	0.72	0.69	0.69

(1) 経常収支比率

市税のように自由に使える経常的な収入に対して、人件費や市債返済など、毎年必ず支出するお金がどの程度の割合を占めているかを示したものです。

(2) 実質公債費比率

借入金（市債）に対する返済額（公債費）の大きさを、財政規模に対する割合で示したものです。

(3) 将来負担比率

借入金（市債）など、現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で示したものです。

(4) 財政力指数

市の標準的な行政サービスに必要な財源を、どれくらい自力で調達できるかの割合を示したものです。

IV 財務書類の説明

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産形成について、将来世代の負担（負債）と国・県や過去又は現代世代の負担（純資産）で、どのように賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、特定の時点（年度末）の財政状況について、左側に「資金の使途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表した対照表です。

(1) 資産の部

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。資産は、公共資産（有形固定資産及び売却可能資産）、投資等及び流動資産に分類します。

ア 公共資産

(ア) 有形固定資産

市民サービスを行うための道路、市営住宅、学校、公民館等の建物及び土地、設備や機械・備品など物質的資産をいいます。

資産の評価方法は、取得原価主義を採用し、資産形成のために実際に投下された市税等の額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価とするものとししました。土地の資産価値については、取得した当時の価格で評価し累計しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、土地以外の有形資産について、減価償却計算を実施した後の金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類集計し、計上しています。

なお、「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、有形固定資産の評価については、固定資産台帳の整備を前提とした再調達価額による計上を求めています。その一方で「当面の間（決算統計等の）取得原価を基礎として算定した価額をもって計上することもできる」となっています。

このたび公表する財務書類では、有形固定資産は決算統計に基づく取得原価を使用して評価していますが、今後も段階的に資産の評価を進め、財務書類に反映させていく予定です。

一方、普通建設事業費のうち市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市が所有する資産を形成するために支出したものではないため、貸借対照表の有形固定資産には含まれていませんが、注記（欄外の※1）に支出区分や支出額などを表示しています。

また、土地以外の有形固定資産は、施設の目的区分ごとに総務省報告書に定められた耐用年数により、毎年一定額を償却する定額法により減価償却を行い計算しています。なお、土地については減価償却の対象としていません。

耐用年数の区分は、次のとおりです。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(2) 橋りょう	60
(1) 庁舎等	50	(3) 河川	49
(2) その他	25	(4) 砂防	50
2 民生費		(5) 海岸保全	30
(1) 保育所	30	(6) 港湾	49
(2) その他	25	(7) 都市計画	
3 衛生費	25	ア街路	48
4 労働費	25	イ都市下水路	20
5 農林水産業費		ウ区画整理	40
(1) 造林	25	エ公園	40
(2) 林道	48	オその他	25
(3) 治山	30	(8) 住宅	40
(4) 砂防	50	(9) 空港	25
(5) 漁港	50	(10) その他	25
(6) 農業農村整備	20	8 消防費	
(7) 海岸保全	30	(1) 庁舎	50
(8) その他	25	(2) その他	10
6 商工費	25	9 教育費	50
7 土木費		10 その他	25
(1) 道路	48		

(イ) 売却可能資産

売却可能資産とは、公共資産のうち、現時点で行政サービスの提供には活用されていないものの中から、山林等を除いた売却が可能な資産です。

イ 投資等

各種団体への出資金、貸付金及び、特定目的基金等及び長期延滞債権の基準日残高を表示しています。

(ア) 投資損失

投資及び出資金について、作成基準日の時価若しくは実質価額が取得原価と比較して30%以上下落したものは、時価若しくは実質価額と取得原価との差額を投資損失として計上し、内容に応じて、資産評価差額若しくは投資損失引当金を計上しています。

(イ) 長期延滞債権

未納となっている税金や使用料、貸付金等のうち、納付期限等が前年度末以前の債権を計上しています。

(ウ) 回収不能見込額

地方税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額を未収金とし、過去5年間の不納欠損額の平均値を用いて、回収不能見込額を計上しています（流動資産にも計上しています）。

ウ 流動資産

流動性の高い基金である財政調整基金や減債基金、歳計現金（当該年度の歳入歳出決算差引額）及び市税等の未収金です。

(2) 負債の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。負債は、固定負債と流動負債に分類して表示しています。なお市債については、年度末の市債残高のうち、翌年度の償還予定額を流動負債とし、翌々年度以降の償還予定額を固定負債としています。

ア 固定負債

市債残高のうち翌々年度以降の償還予定額、債務負担行為に係る支出予定額及び退職手当引当金をいいます。

(ア) 退職手当引当金

年度末に普通会計に属する全ての職員が普通退職したと想定した場合の退職手当に相当する金額を計上しています。

【算式】

推計値（勤続年数ごとの職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率）を合算し調整額を加えたものを計上しています。

イ 流動負債

市債残高のうち翌年度の償還予定額や、未払金、翌年度の退職手当・賞与引当金です。

(ア) 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に在籍する職員に支給予定の期末・勤勉手当支給予定額について、全支給対象期間のうち年度末までの期間に対応する額をあん分して計上しています。

(3) 純資産の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいい、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等及び資産評価差額に分類して表示しています。

ア 公共資産等整備国県補助金等

資産形成に充当された国庫支出金・県支出金の累計額です。土地以外の有形固定資産に充てられたものについては、その有形固定資産の減価償却にあわせて償却を行っています。

イ 公共資産等整備一般財源等

公共資産等に充当された市税や地方交付税等一般財源の累計額のことです。

ウ その他一般財源等

公共資産等整備一般財源と区別し、将来自由に財源として使用できる純資産です。

【算式】純資産－（国・県支出金＋公共資産等整備一般財源＋資産評価差額）

エ 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えなどにより、資産の評価額が変動した場合、その差額が計上されます。

2 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスも大きな比重を占めています。この行政サービスの提供はコスト（資源の消費）を伴っており、このコストという側面から1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を表すのが行政コスト計算書です。「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、これらを差引したものが「純経常行政コスト」になります。

(1) 経常行政コストの分類

行政コストは、企業会計で言えば費用に該当するものであり、地方公共団体が行政サービスの提供のために要したコストを表します。行政コスト計算書では、コスト分析を容易にするため、目的別に、その性質別の内訳を示しています。

目的別は、経費をその行政目的によって生活インフラ・国土保全、教育、福祉等に下表のように分類したものです。

行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	労働費、農林水産業費、商工費
消防	消防費
総務	総務費
議会	議会費
その他行政コスト	諸支出金、公債費の一部など

性質別は、下表のように経費を、経済的性質を基準に分類したものです。

性 質 別	項 目
1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3 移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体等への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

ア 人にかかるコスト

(ア) 人件費

職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費を計上します。ただし、退職手当及び前年度賞与引当金は、ここからは除外します。

(イ) 退職手当引当金繰入等

退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上します。なお、行政目的別への振り分けは、決算統計の職員給により、あん分計算します。

イ 物にかかるコスト

(ア) 物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費で賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料などを計上します。

(イ) 維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費を計上します。

(ウ) 減価償却費

貸借対照表に計上された有形固定資産について、当該年度に償却した額を計上します。

ウ 移転支出的なコスト

(ア) 社会保障給付

地方公共団体が各種の法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等）に基づき、被扶助者に対して支出される経費を計上します。

(イ) 補助金等

地方公共団体から他団体へ交付される負担金、補助金及び交付金、補償、賠償金などを計上します。

エ その他のコスト

(ア) 支払利息

地方債及び一時借入金の利子支払額を計上します。

(イ) 回収不能見込計上額

時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料等を計上します。

(ウ) その他行政コスト

失業対策事業費などを計上します。

(2) 経常収益の分類

経常収益は、企業会計で言えば収益に該当するもので、地方公共団体が行政活動によって得た収入を表します。

ア 使用料・手数料

施設を利用した際に徴収する料金など、受益者負担の1年間の調定額を計上しています。

イ 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金などの1年間の調定額を計上しています。

(3) 純経常行政コスト

経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

3 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は今までの世代が負担してきた部分であるため、1年間で今までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

各項目の説明は以下のとおりです。

(1) 純経常行政コスト

資産形成に結びつかない行政サービスのコストから経常収益を差し引いたものです。

(2) 一般財源

市税、地方交付税、国県からの譲与税・交付金等の収入未済額などです。

(3) 補助金等受入

国県支出金（公共資産整備に係る国県補助金）基金・出資金などです。

(4) 臨時損益

災害復旧事業費・公共資産除売却損益・投資損失などです。

(5) 科目振替

純資産の4つの科目（公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等及び資産評価差額）の間で資金の移動があった場合、各科目の変動を表示しています。

（6） 資産評価替えによる変動

公共資産の評価替えによる前期貸借対照表との差額を表しています。

（7） 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合の貸借対照表への追加計上額です。

（8） その他

上記のいずれにも属さないものです。

4 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、地方公共団体の歳入歳出を3つの性質に応じて区分したもので、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

（1） 経常的収支の部

日常の行政活動による資金収支の状況を表したものです。

（2） 公共資産整備収支の部

公共事業に伴う資金の使途を表したものです。

（3） 投資・財務的収支の部

投資活動や借金の返済による資金の出入りを表したものです。

V 資料

1 有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	10,067,919	39,539,809	18,236,383	874,419	21,303,426	31,371,345	496,661	
道路	5,629,600	15,703,523	6,605,808	322,351	9,097,715	14,727,315	54,275	
橋りょう	359,734	1,198,687	522,492	19,979	676,195	1,035,929		
河川	130,255	2,476,471	1,012,830	50,302	1,463,641	1,593,896		
砂防	458	954	570	19	384	842		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
港湾	0	1,400	870	29	530	530		
都市計画	2,904,721	11,024,501	5,383,642	265,153	5,640,859	8,545,580	442,386	
街路	989,539	1,929,460	1,031,663	40,195	897,797	1,887,336		
都市下水路	5,434	42,123	42,123	0	0	5,434		
区画整理	29,025	120,260	72,866	2,979	47,394	76,419		
公園	1,554,466	8,882,149	4,214,797	220,276	4,667,352	6,221,818	116,200	
その他	326,257	50,509	22,193	1,703	28,316	354,573	326,186	
住宅	1,042,060	9,127,392	4,703,543	216,459	4,423,849	5,465,909		
空港	0	0	0	0	0	0		
その他	1,091	6,881	6,628	127	253	1,344		
教育	2,678,366	19,960,612	9,357,094	386,758	10,603,518	13,281,884	69,494	
小学校	1,029,536	7,190,123	3,511,338	139,149	3,678,785	4,708,321		
中学校	529,862	4,932,924	2,375,729	97,312	2,557,195	3,087,057		
高等学校	14	136	120	3	16	30		
幼稚園	84,986	223,522	124,391	4,469	99,131	184,117		
特殊学校	0	0	0	0	0	0		
大学	0	0	0	0	0	0		
各種学校	0	0	0	0	0	0		
社会教育	431,613	3,090,742	1,553,991	60,184	1,536,751	1,968,364	69,494	
その他	602,355	4,523,165	1,791,525	85,641	2,731,640	3,333,995		
福祉	508,482	5,192,771	3,279,500	163,445	1,913,271	2,421,753	0	
保育所	85,618	447,245	346,338	7,662	100,907	186,525		
その他	422,864	4,745,526	2,933,162	155,783	1,812,364	2,235,228		
環境衛生	264,713	5,174,483	3,560,691	168,227	1,613,792	1,878,505	0	
清掃	66,655	3,115,704	2,158,028	101,359	957,676	1,024,331	0	
ごみ処理	13,782	425,406	332,505	8,831	92,901	106,683		
し尿処理	51,626	2,676,689	1,812,168	92,508	864,521	916,147		
その他	1,247	13,609	13,355	20	254	1,501		
保健衛生	16,720	395,012	277,086	13,386	117,926	134,646		
その他	181,338	1,663,767	1,125,577	53,482	538,190	719,528		
産業振興	2,828,653	19,476,089	12,025,669	561,351	7,450,420	10,279,073	420,863	
労働	453,871	923,563	749,291	34,710	174,272	628,143		
農林水産業	1,252,004	16,781,039	9,906,098	464,585	6,874,941	8,126,945	0	
造林	78,614	1,458,012	979,697	46,757	478,315	556,929		
林道	2,700	80,519	42,685	1,679	37,834	40,534		
治山	92,428	942,380	600,340	22,976	342,040	434,468		
砂防	0	0	0	0	0	0		
漁港	542,874	4,845,906	2,033,858	96,053	2,812,048	3,354,922		
農業農村整備	273,186	5,430,785	4,017,638	181,267	1,413,147	1,686,333		
海岸保全	128,681	2,143,709	1,055,694	59,152	1,088,015	1,216,696		
その他	133,521	1,879,728	1,176,186	56,701	703,542	837,063		
商工	1,122,778	1,771,487	1,370,280	62,056	401,207	1,523,985	420,863	
国立公園等	0	0	0	0	0	0		
観光	425,030	1,127,274	868,422	37,764	258,852	683,882		
その他	697,748	644,213	501,858	24,292	142,355	840,103	420,863	
消防(警察)	293,225	809,387	614,126	11,028	195,261	488,486	0	
庁舎	200	2,724	2,278	54	446	646		
その他	293,025	806,663	611,848	10,974	194,815	487,840		
総務	746,757	4,118,609	2,424,416	92,100	1,694,193	2,440,950	13,903	
庁舎等	138,627	1,893,304	890,572	37,752	1,002,732	1,141,359		
その他	608,130	2,225,305	1,533,844	54,348	691,461	1,299,591	13,903	
合計	17,388,115	94,271,760	49,497,879	2,257,328	44,773,881	62,161,996	1,000,921	

2 国・都道府県支出金算出表(平成25年度)

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計		補助金分(償却後)	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D	(補助金)国庫支出金	(補助金)県支出金
総務費	38,079	14,312	0	122	38,079	14,434	1,045	4,449
庁舎	1,322	0	0	0	1,322	0	0	0
その他	36,757	14,312	0	122	36,757	14,434	1,045	4,449
民生費	103,955	115,987	2,523	190	106,478	116,177	75,169	257,145
保育所	19,282	2,691	0	0	19,282	2,691	16,328	218
その他	84,673	113,296	2,523	190	87,196	113,486	58,841	256,927
衛生費	162,934	30,539	3,836	846	166,770	31,385	75,487	66,689
清掃費	144,059	12,161	540	0	144,599	12,161	75,457	66,642
ごみ処理	0	990	0	0	0	990	0	0
し尿処理	144,059	11,171	540	0	144,599	11,171	75,457	66,642
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生費	18,614	17,270	0	326	18,614	17,596	30	30
その他	261	1,108	3,296	520	3,557	1,628	0	17
労働費	0	188	0	0	0	188	0	0
農林水産業費	1,035,133	2,990,003	99,387	234,711	1,134,520	3,224,714	20,897	142,768
造林	0	96,253	0	10,639	0	106,892	0	45,084
林道	0	16,225	0	729	0	16,954	0	0
治山	0	175,170	0	7,631	0	182,801	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	557,203	1,603,041	66,462	149,386	623,665	1,752,427	1,130	1,276
農業農村整備	0	663,723	2,670	45,268	2,670	708,991	0	46,021
海岸保全	471,363	157,222	26,147	5,427	497,510	162,649	0	0
その他	6,567	278,369	4,108	15,631	10,675	294,000	19,767	50,387
商工費	1,057	9,067	0	352	1,057	9,419	0	93
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	1,057	4,710	0	352	1,057	5,062	0	80
その他	0	4,357	0	0	0	4,357	0	13
土木費	3,297,037	115,110	1,747,435	62,418	5,044,472	177,528	202,226	1,455
道路	640,469	24,180	971,848	55,244	1,612,317	79,424	197,121	1,105
橋りょう	113,435	298	91,434	25	204,869	323	0	0
河川	155,984	57,510	3,588	39	159,572	57,549	60	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	804,450	4,828	386,394	2	1,190,844	4,830	655	0
街路	160,072	0	191,827	0	351,899	0	0	0
都市下水路	0	0	308	0	308	0	0	0
区画整理	0	0	0	0	0	0	0	0
公園	617,450	4,828	194,259	2	811,709	4,830	655	0
その他	26,928	0	0	0	26,928	0	0	0
住宅	1,582,699	28,294	294,171	7,108	1,876,870	35,402	4,390	350
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
消防費	4,788	0	1,129	47	5,917	47	0	0
庁舎	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,788	0	1,129	47	5,917	47	0	0
教育費	1,925,122	86,573	10,893	0	1,936,015	86,573	12,206	3,709
小学校	995,291	19,255	0	0	995,291	19,255	24	0
中学校	766,698	374	4,844	0	771,542	374	0	0
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	11,969	0	0	0	11,969	0	5,124	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	90,255	59,802	3,031	0	93,286	59,802	5,388	3,125
その他	60,909	7,142	3,018	0	63,927	7,142	1,670	584
その他	0	3	△ 2	△ 4	△ 2	△ 1	0	0
合計	6,568,105	3,361,782	1,865,201	298,682	8,433,306	3,660,464	387,030	476,308

3 補助金明細表(平成25年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	うち当期償却額	帳簿価額 A-B
生活インフラ・国土保全	3,772,526	1,366,917	77,852	2,405,609
道路	1,727,590	609,605	35,908	1,117,985
橋りょう	0	0	0	0
河川	131,681	75,283	2,688	56,398
砂防	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0
港湾	1,139,180	420,924	22,932	718,256
都市計画	708,109	211,112	14,878	496,997
街路	688,399	197,450	14,344	490,949
都市下水道	0	0	0	0
区画整理	7,544	6,804	189	740
公園	9,553	4,397	240	5,156
その他	2,613	2,461	105	152
住宅	62,122	46,149	1,446	15,973
空港	0	0	0	0
その他	3,844	3,844	0	0
教育	466,478	206,172	9,320	260,306
小学校	276	132	6	144
中学校	0	0	0	0
高等学校	5,400	4,752	108	648
幼稚園	12,000	4,920	240	7,080
特殊学校	0	0	0	0
大学	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0
社会教育	205,711	88,519	4,105	117,192
その他	243,091	107,849	4,861	135,242
福祉	1,196,486	502,097	31,822	694,389
保育所	78,097	41,248	1,940	36,849
その他	1,118,389	460,849	29,882	657,540
環境衛生	504,284	234,541	18,762	269,743
清掃	449,507	191,620	17,413	257,887
ごみ処理	17,531	13,949	686	3,582
し尿処理	431,976	177,671	16,727	254,305
その他	0	0	0	0
保健衛生	28,812	21,546	959	7,266
その他	25,965	21,375	390	4,590
産業振興	3,642,284	2,776,868	91,212	865,416
労働	1,475	1,416	54	59
農林水産業	3,425,459	2,613,443	83,269	812,016
造林	721,008	463,575	21,148	257,433
林道	0	0	0	0
治山	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0
漁港	6,785	3,696	136	3,089
農業農村整備	2,144,125	1,760,228	49,384	383,897
海岸保全	0	0	0	0
その他	553,541	385,944	12,601	167,597
商工	215,350	162,009	7,889	53,341
国立公園等	0	0	0	0
観光	10,700	9,116	380	1,584
その他	204,650	152,893	7,509	51,757
消防(警察)	19,641	18,997	107	644
庁舎	0	0	0	0
その他	19,641	18,997	107	644
総務	161,853	102,407	5,701	59,446
庁舎等	0	0	0	0
その他	161,853	102,407	5,701	59,446
合計	9,763,552	5,207,999	234,776	4,555,553